

第一言語、第二言語における語彙の習得

キャサリン・スノウ (ハーバード大学・教育大学院)

語彙の発達に関する研究は古くから存在するが、特に近年では語彙と読解能力や学業成績などとの相関性が報告され、語彙獲得研究の重要性が以前にも増して強調されている。さらに、語彙の習得が時として、親や教師など周囲からのさまざまな影響、すなわち環境の影響下にあることも理解されている。語彙習得を伸長させるには、同じ単語を繰り返し聞くことも大切であるが、より多くの単語を聞くことも重要であろう。さほど使用頻度の高くない単語に接触する機会を持ち、そうした単語を理解している子どもは、より豊かな語彙力を持つ傾向がある。語彙習得が起りやすいよう、何らかの特定の意味を持った文脈の中で単語を聞き、そうした文脈の中での単語の意味を分析することによって子どもは語彙力を伸長することができる。さらに、第一言語の語彙から推測可能な第二言語の語彙は、バイリンガルの子どものとってその意味を分析しやすく獲得しやすいこともわかっている。バイリンガル教育では、以上のような様相を織り込んだカリキュラムの成果が報告されている。(pp. 3-8)

子どものナラティブ・ディスコース・スキルの発達における社会化の重要性

南 雅彦 (サンフランシスコ州立大学)

本稿のねらいは(1)子どものナラティブ・ディスコース構造の発達の様相、すなわち「過去の個人的体験を語る上で、子どもが加齢に従って、どのような話を生成するようになるのか」という側面と(2)母親の子どもに対する話し方のスタイルが子どもの話し方のスタイルに与える影響、という側面を統合・関連づけることにある。まず、「他者との共同作業ではなく、一人で、過去に体験したことを物語る」ナラティブというタスクを20人の日本在住の日本人幼稚園児(4歳児10人、5歳児10人)に与え、子どもが産出したナラティブをラボヴィアン・アプローチ(Labov, 1972; Peterson & McCabe, 1983)を用いて、言語発達、特に伝達能力獲得の過程に重点を置いて研究した。次に、20組の中産階級日本人母子(上記と同じ幼稚園児20人)を被験者として、子どもから話を引きだす上で4歳児の母親と5歳児の母親では母親のインタラクションのスタイルがどのように異なるのかを子どもの年齢との関係から比較研究した。最後に、日本在住の日本人母子、米国在住の日本人母子、英語が母語の北米の母子という3群の会話を比較・分析し、以下のことがわかった。(1)母親の子どもとのインタラクションのスタイルは文化的要因の反映である。よって(2)母親の子どもとのインタラクションのスタイルを考慮せずに、子どもが単独で産出したナラティブに見られる発達現象を理解す

ることは不可能である。つまり、子どもは母親との会話やナラティブの共同産出を通して文化に即した伝達能力獲得とその表現方法を身につけてゆくのだ、と推測できるのである。(pp. 11-28)

ディスコース・ポライトネス理論構想： 相対的ポライトネスという概念を中心に

宇佐美 まゆみ (東京外国語大学大学院)

本稿は、談話行動に関する一連の実証的研究の結果といくつかの比較文化語用論的研究の結果に基づいて発展させてきた「ディスコース・ポライトネス理論」(以降 DP 理論)を、ブラウンとレビンソンのポライトネス理論と、それに対する主要な批判を再検討した上で、紹介する。DP 理論は、以下の2つの概念を核としている。(1)「ディスコース・ポライトネス(DP)」—「一文レベル、一発話行為レベルでは捉えることのできない、より長い談話レベルにおける要素、及び、文レベルの要素も含めた諸要素が、語用論的ポライトネスに果たす機能のダイナミクスの総体」、(2)「基本状態(discourse defaults)」—特定の談話における「ディスコース・ポライトネス」の典型的な状態。DP 理論では、また、「ポライトネス」の普遍理論を確立するためには、ポライトネスを、話し手のストラテジーからの観点と、話し手のストラテジーに対して聞き手が行う解釈という観点の両方から、談話レベルで捉えていく必要があるとして、「話し手と聞き手のフェイス侵害度の見積もりの差」という概念を組み込んでいる。DP 理論では、ポライトネスの相互作用的な側面と、相対性が強調されて理論の枠組みに統合されており、鍵となる概念は、以下の6つである：1)基本状態(discourse defaults)、2)「有標行動(marked behavior)」と「無標行動(unmarked behavior)」、3)「有標ポライトネス(marked politeness)」と「無標ポライトネス(unmarked politeness)」、4)見積もり差(De 値)—話し手と聞き手のフェイス侵害度の見積もりの差、5)3種のポライトネス効果、6)「絶対的ポライトネス(absolute politeness)」と「相対的ポライトネス(relative politeness)」。最後に、比較文化語用論の研究からの例に基づき、DP 理論が今後、比較文化語用論、及び、対人コミュニケーションの研究に貢献する可能性について論じる。(pp. 29-50)

第一言語獲得における空目的語：文脈構造からみた考察

加山 裕子 (マギル大学)

本論文は、日本語の空目的語の文脈における制約を分析し、日本語を母国語とする子供が、如何にその制約に従って空目的語を使用するかを考察するものである。日本語では、空主語・空目的語(pro)はごく頻繁に使われるが、

それらはどのような場合にも可能なわけではなく、文脈構造により許される場合とそうでない場合がある。空目的語は、前の文脈に現われた、もっとも顕著な指示物と同一認識される場合に使用される。この研究では、日本語を話す子供たちは、文脈に関わらず無差別に主語・目的語を省略しているのではなく、大人の会話の中に見られるこうした制約に従って、空主語・空目的語を実際に「発話」していることが示唆されている。しかし、研究結果によると、大人と子供の使う談話の規則の間に、わずかな違いが見られた。大人は、空目的語の先行詞として談話の主題(文脈の中で顕著な名詞)を選択していたのに対し、三歳未満の幼い子供達は、談話の主題よりも、距離的に空目的語にもっとも近い他の名詞句を、先行詞として選択する傾向があることがわかった。(pp. 55-73)

CHILDES による日本語用言語発達指標 DSSJ の開発

- 宮田 Susanne (愛知淑徳大学)
 平川 眞規子 (東京国際大学)
 ルース・カネギ
 栗山 容子 (国際基督教大学)
 ブライアン・マックウィニー (カーネギーメロン大学)
 南 雅彦 (サンフランシスコ州立大学)
 村上 京子 (名古屋大学)
 西澤 弘行 (常磐大学)
 大嶋 百合子 (マックギル大学)
 大伴 潔 (東京学芸大学)
 白畑 知彦 (静岡大学)
 白井 英俊 (中京大学)
 白井 純子 (中京大学)
 白井 恭弘 (コーネル大学)
 杉浦 正利 (名古屋大学)
 寺田 裕子 (慶應義塾大学)

本研究では日本語獲得を測る新しい言語発達指標を紹介し、その開発に関する諸問題を論じる。英語用のDSS(Lee, 1974)に基づくDSSJ(Developmental Sentence Score for Japanese)は自由発話データを元に10言語領域(動詞活用、形容詞活用、コピュラと形容名詞の活用、否定表現、文接続、名詞句構造、格・提題助詞、疑問詞、終助詞)の発達段階を測定する。CHILDESデータベースのCLANプログラムを利用したコンピュータ・バージョンは、それぞれの領域の得点および総合得点を算出するほかに、基礎的な言語発達指標である平均発話長(MLU)と語彙分散指標(VOCD)も算出する。また、言語障害臨床や教育の現場でも使いやすい指標を目指し、DSSJプログラムを専用のサーバーに置き、ホームページから自由にアクセスできるダイアログ式のインターフェースの開発も進めている。(pp. 75-89)

第一、第二言語、手話、テキスト、芸術の発達を支える 教育活動に関する Dynamic Tricky Mix 理論的指標

キース・E・ネルソン (ペンシルバニア州立大学)

第一、第二言語の話し言葉、芸術、手話、テキストなど、異なる象徴や伝達領域を検討することは、人間の心の本質、そして社会的相互作用がどのように発育上、伝達上の発達に寄与し、寄与しないのかを解明するのに役立つ。象徴領域における学習と発達は、個人の人生のいかなる地点において、「Dynamic Tricky Mix」といわれる収束した状態に関係する。「Dynamic Tricky Mix」とは、混沌とした問題、心理的・社会的に適応する過程、期待、動機、オンライン・コミュニケーションにおける問題を処理し、学習するのに役立つストラテジーなどを含む。子供の発達を支える新しい教育活動の方向性を提案するための基礎として、この理論に基づいた教育活動を再考し、利用する。
(pp. 91-102)

子どもの幼児語、養育者の育児語使用と言語発達

小椋 たみ子 (神戸大学)

一語発話段階から統語発話段階の1歳から2歳の31名について、養育者の育児語使用および子どもの幼児語使用の発達変化および両者の関係、場面(玩具場面、絵本場面)の影響を検討した。幼児語、育児語をbaby-form words(事物、動作、人に下位分類)、オノマトペ、「さん、ちゃん」の付加(養育者だけ分析)に分類した。養育者の育児語、子どもの幼児語とも、子どもの言語発達に伴い減少した。特に絵本場面で事物をラベルする育児語、幼児語が子どもの平均発話長と強い負の相関があった。場面の影響も大で、子どもは絵本場面で、特に一語発話段階で事物をラベルする幼児語を多く表出した。養育者は玩具場面で行為をラベルする育児語を、絵本場面では事物をラベルする育児語、および「さん、ちゃん」を付加した語を多く発した。養育者の育児語と子どもの幼児語は相互に影響があり、特に絵本場面で強い相関があった。また、養育者の育児語使用が子どもの言語発達へ及ぼす効果について考察した。
(pp. 103-120)

小学校教員の英語力自己評価：韓国、台湾、日本の事例

バトラー・後藤 裕子 (ペンシルバニア大学)

グローバル化、IT化の進む中で、従来英語を外国語として教えてきたアジア各国では、英語力増進への要望が高まり、英語教育改革の一貫として、軒

並み小学校で英語教育が導入されている。しかし、小学校教員の多くは必ずしも英語教育のスペシャリストではなく、教員の英語指導力を懸念する声も上がっている。本研究は、こうした状況を踏まえ、英語指導力の中でも特に重要なものの1つと考えられている英語力を調査したものである。韓国、台湾、日本の小学校教員に現在の英語力、そして実際に指導していく上で最低必要と思われる英語力のレベルをそれぞれ自己評価してもらった。各国とも、この2つのレベルには大きな差がでた。特にギャップが大きかったのは、オーラルでの文法力に関してであった。さらにおしなべて、教員はリスニング、リーディングに比べ、スピーキング、ライティングの力が弱いと自覚していることがわかった。(pp. 123-140)

第二言語としての英語学習者による 電子メールにおける依頼の語用論的用法

シヨーン・フォード (ハワイ大学マノア校)

本論文において我々は、英語の第二言語学習者(NNS)が電子メールで依頼を行う場合にどのような語用論を用いているか調査した。データの分析の結果、NNSは英語の母語話者(NS)と英語の電子メールによる依頼において、ポライトネス(politeness)と言語媒介行為(perlocution、つまり、発話が聞き手に与える効果)に差があることが示された。NNSとNSはまた、電子メールによる依頼で用いられる構造と内容に関連した特定の語用論的ストラテジーにおいても異なることが示された。別なデータの分析から、明示的な指導が、NNSの電子メールによる依頼がもつ言語媒介行為を向上させ、NNSの電子メール書面にみられる語用論的な用法に長期的な効果があることが示された。特に、電子メールにおける構造的な用法の適切さが最大の効果であった。このように、本論文では、第二言語学習者に対する電子メールの語用論的な指導が必要であること、またこのような指導からどのような利点が得られるかを明らかにした。(pp. 141-158)

在日ブラジル人中学生の第1言語能力と出国年齢の関係： 作文のタスクを通して

生田 裕子 (中部大学)

一般に日本の公立学校に通うブラジル人中学生は、第1言語(以下L1)であるポルトガル語を用いて教科学習を行ったり、ポルトガル語そのものを学習したりする機会はほとんどない。このような状況で、L1による「書く力」はどのように変化するのでしょうか。本稿では、愛知県在住のブラジル人中学生を対象に、出国年齢とポルトガル語の作文能力の関係を分析した。その

結果、以下のようなことがわかった。

- 1) L1 の作文能力は、滞在年数よりも出国年齢に左右されやすい。
 - 2) 出国年齢が低ければ低いほど、L1 の作文能力はブラジルに在住している同じ年代の中学生に比べて劣る傾向がある。
 - 3) 作文能力を構成する側面のうち、語彙の多様性は出国年齢が高くても保持／発達が困難である。
 - 4) 語彙の多様性とは逆に、文の複雑さは出国年齢が低くても失われにくい。
- 以上の結果を踏まえて、L1 の保持のための教育、特に語彙を補充することの重要性を指摘した。
(pp. 159-174)

電話会話における「依頼と断り」の談話

川手－ミyajエイエフスカ 恩 (テンプレ大学ジャパン)

本稿は、「断りの方略」に焦点をあて、日本語母語話者同士、そして日本語母語話者と北米英語母語話者の日本語による電話会話での「依頼と断りのやりとり」の談話の類似点や相違点に関する考察を試みた。また、その過程で「異なる依頼方略」が依頼への返答として使用される「断り方略」の選択にどれぐらい、かつどのように影響を及ぼすかの考察も試みた。その結果、(1)「異なる依頼方略」が依頼への返答として使用される「断り方略」の選択に及ぼす影響はあまりみられない、また(2)断りのための「言い訳」や「説明」などをする時、日本語をはなす北米英語母語話者の方が日本語母語話者より様々なやり取りの談話を使う傾向にあることがわかった。
(pp. 175-189)

第二言語としての日本語習得におけるナラティブ構造の発達

南 雅彦 (サンフランシスコ州立大学)

本研究では、成人日本語母語話者および日本語学習者に「怪我(ケガ)をした経験」を日本語で語ってもらい、日本語学習者の語りの特徴が習熟度レベルの上昇に伴い、どのように変化してゆくのかを考察する。研究手段としてはナラティブ構造分析を採用するが、これは言語データをディスコース・レベルまで広げることで、文法項目などの言語能力にとどまらず学習者の言語運用能力の考察を研究の主たる目的としているからである。語彙とナラティブ構造の二つの観点から分析を行なった結果、単語の総出現数、単語の種類、物語(ナラティブ)産出量のすべてにおいて、上級学習者が中級学習者に勝っていることがわかった。こうした結果が意味しているのは、習得語彙数が発達指標となりうるということである。さらに、習熟度レベルの上昇に伴い、総語数、総語彙数ばかりでなく物語産出量が増加する傾向が認められたことは、第二言語習得過程を考えれば納得できる結果であろう。しかし、

日本語母語話者との比較では、上級日本語学習者によるナラティブ構成やパターンが必ずしも、日本語母語話者のそれに近づいているわけではないことがわかった。こうした結果から「第二言語学習者の習得プロセスがU字形のカーブを描いている」か、もしくは「第二言語習得における第一言語(母語)の影響、つまり日本語習得レベルの上昇に伴い、日本語での語りのスタイルが第一言語のスタイルに近づいてゆく」のいずれか、もしくはその両方であろうと推測される。(pp. 191-206)

メタ言語能力教授やインプットの誇張による聞き手の反応表現の習得

成田 律子 (ハワイ大学マノア校)

本研究は3つの教授法、1)メタ言語能力教授法、2)インプットの誇張、3)インプットの比較がアメリカの日本語第二言語習得者の日本語の聞き手の反応表現の習得にどのような効果をもたらすかを調査したものである。日本語の聞き手の反応表現にはあいづち、話し手の言語に反応するアセスメントが含まれる。近年、このような聞き手の反応表現が日本語習得の面で、重視されているが、その複雑さ故、それらの表現を正確になお、適切に運用するのは困難である。近年の研究でメタ言語運用の教授が第二言語の言語運用能力の習得に効果的であるとされている。この研究ではさらにどのような教授法が聞き手の反応表現の習得に効果的であるかを調査するこの研究のデータは12時間に及ぶ日本語母国語者と日本語第二言語学習者による会話から成り立っている。日本語学習者は事前口頭テストと事後口頭テストの間に上記に示す3つの教授法のうち1つの指導を受けた。その結果として、どの方法でも、学習者は事前口頭テストと比較すると、事後口頭テストではさらに聞き手の反応表現を多く使用したが、その中でも、特に、メタ言語能力の指導を受けた学生がそれらの表現を効果的に使用していた。他の2つのグループと比較して、メタ言語能力の学習者は1)話し手に賛成する、2)話し手への理解を示す、3)話題を終わらせるなどの機能を表す聞き手の反応表現をさらに適切に使用できたことがわかった。(pp. 207-226)

第三者を含む会話場面での二言語併用児のきょうだいのやりとり

シンシア・パチキ (中京大学)

白井 純子 (中京大学)

白井 英俊 (中京大学)

本研究は家族以外の第三者を含む会話において、きょうだいが話題をどうつなぎ、発展させていくのかを明らかにしようとするものである。日本在住

の6組の、日本語と英語の二言語を併用している家庭(両親の一人は日本語母語話者、もう一人は英語母語話者)での会話を縦断的に録画撮影し、会話場面の書き起こしにより分析を行なった。きょうだいのやりとりを発達的に見ると、以下のことが分かった。年下のきょうだい1歳から2歳代の場合、年長のきょうだいからは、会話の相手としてまたは話を一緒に作る相手としては認められない。3歳を過ぎると会話に少しずつ参加できるようにはなるものの、5、6歳になっても年長のきょうだいからはまだ話を一緒に作るべき相手とは認められない。しかし、年下のきょうだいが小学生になると、第三者が参加している会話において、きょうだい同士が相手の発話を繋ぎ、話を一緒に作り上げていくようになることが分かった。そしてそれには次のような機能と目的があることが明らかになった。

- 1) きょうだいが語る経験を、共に経験したのものとして情報を追加する
- 2) きょうだいが第三者に語るべき話題を提供し、また発話を促し、そのきょうだいを励ましたり、応援する
- 3) (他の人では分からない)共感できる特別な感情を分かち合う

(pp. 227-236)

形態素の明示性、非明示性がもたらす第二言語習得への影響

庄村(一瀬) 陽子 (久留米大学)

本研究では、母語と目標言語間における形態素の明示性に関する違い、または同一性が習得にどのような影響をもたらすかについて検証した。動詞の意味構造が統語構造にどう反映されるかは言語によって異なり、その類似性、または差異が第二言語獲得に何らかの影響を及ぼすことが先行研究でも予測されている。今回は過去の先行研究を4つのタイプに分類分けし、その中でもまだほとんど研究の行われていないタイプ、母語と目標言語共に明示的な形態素のない場合に焦点を当てて、実験調査を行った。調査項目としては自動詞・他動詞構文が採用され、英語話者日本語学習者の上級者グループ19名、中級者グループ20名、及び統制群として日本語母語話者21名の計60名を対象に実験が実施された。調査方法は英語と同じく自他同一形を取る漢語複合動詞と、英語とは異なり自他の交替が違う形式で表される和語動詞を含む文章を提示し、その許容度に関して判断テストを行った。その結果、上級者グループは和語動詞の判断に何ら困難は見せなかったものの、漢語複合動詞に関しては、見せ掛けの他動詞構文を誤って許容してしまうという結果を示した。中級者グループに関しては、和語動詞、漢語複合動詞共にその判断に困難を示し、3つの動詞群(自動詞形のみ、他動詞形のみ、自他交替するもの)を区別することなく、すべて許容してしまうという結果となった。これらの結果を元に形態素の明示・非明示性と学習困難との関係、獲得の過程、順序に関して考察した。

(pp. 237-257)

Studies in Language Sciences (5):

Papers from the Fifth Annual Conference of
the Japanese Society for Language Sciences

発行 2006年6月1日 第1刷発行

編者 Mineharu Nakayama, Masahiko Minami,
Hiromi Morikawa, Kei Nakamura, and Hidetosi Sirai

印刷 モリモト印刷株式会社

発行 株式会社くろしお出版
〒112-0002 東京都文京区小石川 3-16-5
TEL: 03-5684-3389 FAX: 03-5684-4762
<http://www.9640.jp> E-mail: kyv04312@nifty.com

©Kurosio Publishers 2006, Printed in Japan

I S B N 4 - 8 7 4 2 4 - 3 4 8 - 7 C 3 0 8 0

●乱丁・落丁はおとりかえいたします。本書の無断転載・複製を禁じます。